

企画提案書

(多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業)

提出日：令和 年 月 日

■提案者等			
提案団体名	※コンソーシアムによる提案の場合、代表となる団体名(1者)を記載すること。		
代表者名			
提案団体の所在地			
関係団体名	※コンソーシアムによる提案の場合、構成団体の名称を全て記載すること。		
関係団体の所在地			
提案団体担当者名 (所属・役職・氏名)		電話番号	
		Eメール	
提案事業名			
事業実施地域			

■提案内容

1. 事業概要

※事業の背景・目的、構築を目指すプラットフォームの概要について、既存事業との違いも踏まえつつ記載すること。（詳細は2.以降に記載のこと）。

2. 具体的な事業内容

※具体的な取組内容等について、以下の内容を中心に具体的に記載すること。

- ・地域との接点・場の具体的内容
- ・地域の課題と担い手のマッチング方法
- ・マッチングの対象とする活動内容の範囲（例：就労、ボランティア活動（有償／無償）、地域行事、文化・スポーツ活動、個人からの依頼等）
- ・プラットフォームが対象とする地域の範囲（隣接市町村の住民・団体の扱い等）
- ・本事業により得ようとする成果 等

※デジタル・ICT・AI技術の活用等、効率的かつ効果的に事業を実施するための工夫を可能な限り盛り込むこと。

※なお、記載内容について、公募要領3.（2）に掲げる実証テーマの該当項目、当該テーマを選択した趣旨・背景等についても記載すること。

※必要に応じて図表を用いて分かりやすく記載すること。

スケジュール

3. 実証等のスケジュール

※本事業期間（～令和8年3月末）中に達成を目指す目標及び目標達成に向けたスケジュールを記載すること。

※中長期（実証期間終了後）の目標、事業の見通しについても可能な範囲で記載すること。

■提案団体の概要、体制

4. 団体の概要、事業実施に係る組織体制

団体の概要

※これまでの取組状況や経験・専門知識について記載すること。

事業実施に係る組織体制

※事業に直接関わる人員を明らかにすること。事業の責任者を明確にするとともに、人員毎に役割を記載すること（コンソーシアムの構成団体や再委託先がいる場合は、当該団体の役割も含めて記載すること）。

※事業管理を行うに際し、適切な会計管理及び再委託先等への指導ができる専門知識を有する人材が内部に確保できることを示すこと。

各主体（提案団体及び取組に関わる関係者）の役割

No	事業者等の名称	役割

■事業費

5. 実証にかかる総費用及びその負担主体

※提出する見積書の記載内容のうち、人件費計・事業費（再委託先費用以外）計・事業費（再委託先費用）計・一般管理費計・消費税・総計（税込）を記載すること。

※本事業内容に関連して、地方公共団体（地方公共団体を構成員とする協議会、大学・研究機関等を含む。）その他の負担主体が資金的な負担を実施している場合は、その主体と令和7年度における支援額を記載すること。

■参考

※1. ～5. に記載する内容のほか、特に記載すべき内容があれば適宜記載。